

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピクセラ

コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤岡 浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 池本 敬太

TEL 06-6633-3500

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	3,542	△26.9	△923	—	△1,177	—	△1,127	—
20年9月期第3四半期	4,848	2.6	△1,619	—	△1,989	—	△1,946	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△103.31	—
20年9月期第3四半期	△178.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年9月期第3四半期	1,988	9.84	107	—	5.4	9.84
20年9月期	3,329	114.01	1,255	—	37.4	114.01

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 107百万円 20年9月期 1,244百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	0.00	0.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,148	△21.3	△1,071	—	△1,394	—	△1,345	—	△123.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社シンセシス)
(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年9月期第3四半期 | 11,034,100株 | 20年9月期 | 11,034,100株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年9月期第3四半期 | 118,503株 | 20年9月期 | 118,436株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年9月期第3四半期 | 10,915,616株 | 20年9月期第3四半期 | 10,915,696株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、平成21年9月期の業績予想を修正しております。詳細は、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）におけるわが国経済は、一部新興国経済の回復や政府の経済対策効果等により在庫調整が一巡し、輸出や生産の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、消費や雇用は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、引き続き経費を抑制しつつ、デジタル放送完全移行に向けた技術開発を推し進め、早期の収益構造の改善を目指すべく取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、35億42百万円（前年同期比26.9%減）となりました。損益面につきましては、売上減少の影響はあるものの、人件費や外注費、賃料等を中心とした固定費削減効果が大きく寄与し、営業損失は9億23百万円（前年同期営業損失16億19百万円）、経常損失は11億77百万円（前年同期経常損失19億89百万円）、四半期純損失は11億27百万円（前年同期純損失19億46百万円）となりました。

主な製品群別の状況は以下のとおりであります。

（製品売上）

[パソコン周辺機器]

パソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーボードのOEM販売は、次世代OS「Windows 7」の発売を控え、モデルの調整期間に入ったことや上半期から続くネットブックと呼ばれる安価で小型のノートパソコンへの需要の集中により、主要搭載機種であるデスクトップパソコンの出荷が伸び悩み、大幅な減収となりました。

また、自社ブランドのコンシューマ向け製品につきましては、フルセグ対応機器が増加した反面、ワンセグ関連製品が減少し、全体としてわずかな減収となりました。

[デジタルAV家電]

OEM販売しております地上デジタル放送受信モジュールは、平成20年12月より販売を開始した地上/BS/110度CSの3波対応モデルが大手家電メーカ向けに順調に出荷するなど、堅調に推移いたしました。一方、コンシューマ向けの地上デジタルチューナーは、競争激化による単価の下落および数量の減少により、また、業務向けの地上デジタル液晶テレビは数量の減少により、それぞれ減収となりました。しかしながら、いずれの製品も原価低減や円高の影響などにより利益率が改善いたしました。

これらの結果、売上高は27億13百万円となりました。

（ソフトウェアロイヤルティ）

デジタルビデオカメラ等に同梱される映像編集アプリケーションは、高付加価値のハイビジョン対応製品が好調に推移し、増収となりました。一方、テレビ視聴アプリケーションは、テレビキャプチャーボードのOEM販売に付随して販売するアプリケーション、移動端末向けのワンセグ視聴アプリケーションともに数量の減少などにより減収となりました。

これらの結果、売上高は4億7百万円となりました。

（受託開発）

従来の映像編集アプリケーションやテレビ視聴アプリケーションのほか、デジタルAV家電向けのソフトウェア開発などにより、売上高は2億14百万円となりました。

（その他）

光触媒塗料関連の売上高が2億6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は19億88百万円となり、前期末に比べ13億41百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少5億21百万円とたな卸資産の減少2億37百万円によるものであります。

当第3四半期末の負債は18億80百万円となり、前期末に比べ1億93百万円減少しました。これは主に、短期借入金の増加3億46百万円及び長期借入金の増加1億66百万円のほか、役員退職慰労金の減少2億45百万円、持分法適用に伴う負債の減少2億31百万円、買掛金の減少76百万円等によるものであります。

当第3四半期末の純資産は1億7百万円となり、前期末に比べ11億47百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少11億27百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、1億32百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は百1億60百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失11億33百万円、賞与引当金の減少及び戻入1億27百万円、仕入債務の減少76百万円等の減少要因があった一方、売上債権の減少5億12百万円、たな卸資産の減少1億72百万円、持分法による投資損失1億96百万円等の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億2百万円となりました。これは主に、関係会社への貸付金による支出4億28百万円、敷金の回収による収入85百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却41百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億41百万円となりました。これは主に、短期借入金による収入3億50百万円、長期借入金による収入2億14百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期までの業績の進捗と第4四半期（7～9月）の動向を勘案した結果、平成21年9月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第2四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社でありました株式会社シンセシスの全株式を売却いたしましたので、連結子会社から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,039	168,919
受取手形及び売掛金	960,303	1,481,849
製品	128,664	121,229
仕掛品	23,469	66,548
原材料及び貯蔵品	233,135	435,358
その他	62,466	232,192
貸倒引当金	△27,005	△2,936
流動資産合計	1,513,074	2,503,162
固定資産		
有形固定資産	※1 154,074	※1 242,874
無形固定資産		
のれん	—	68,632
ソフトウェア	44,533	82,635
その他	817	855
無形固定資産合計	45,350	152,123
投資その他の資産		
投資有価証券	176,697	220,128
敷金	85,468	198,525
その他	58,241	20,312
貸倒引当金	△44,860	△8,010
投資その他の資産合計	275,547	430,955
固定資産合計	474,972	825,953
資産合計	1,988,047	3,329,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	800,311	876,793
短期借入金	419,264	73,176
1年内返済予定の長期借入金	19,992	—
未払法人税等	4,701	11,934
賞与引当金	32,967	163,026
その他	255,102	288,900
流動負債合計	1,532,338	1,413,830
固定負債		
長期借入金	146,083	—
役員退職慰労引当金	—	245,817
債務保証損失引当金	19,342	—
持分法適用に伴う負債	169,997	401,205
その他	12,844	12,958
固定負債合計	348,268	659,981
負債合計	1,880,607	2,073,811

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金	3,218,618	3,218,618
利益剰余金	△5,525,538	△4,397,820
自己株式	△124,980	△124,972
株主資本合計	130,489	1,258,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,159	△5,826
為替換算調整勘定	△4,890	△7,791
評価・換算差額等合計	△23,049	△13,618
少数株主持分	—	10,706
純資産合計	107,439	1,255,303
負債純資産合計	1,988,047	3,329,115

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,542,075
売上原価	3,165,090
売上総利益	376,985
販売費及び一般管理費	※ 1,300,977
営業損失(△)	△923,991
営業外収益	
受取利息	483
受取配当金	83
助成金収入	6,738
雑収入	6,549
営業外収益合計	13,854
営業外費用	
支払利息	9,986
持分法による投資損失	196,942
その他	60,184
営業外費用合計	267,113
経常損失(△)	△1,177,251
特別利益	
固定資産売却益	14
貸倒引当金戻入額	11,262
賞与引当金戻入額	89,091
役員退職慰労引当金戻入額	245,817
その他	21
特別利益合計	346,207
特別損失	
固定資産除却損	59,572
事業撤退損	37,891
事務所移転費用	58,025
特別退職金	39,770
債務保証損失引当金繰入額	19,342
関係会社株式売却損	19,138
のれん償却額	68,632
特別損失合計	302,372
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,133,416
法人税、住民税及び事業税	5,008
法人税等合計	5,008
少数株主損失(△)	△10,706
四半期純損失(△)	△1,127,717

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,252,955
売上原価	1,019,168
売上総利益	233,787
販売費及び一般管理費	※ 370,842
営業損失(△)	△137,055
営業外収益	
受取利息	47
受取配当金	83
助成金収入	455
雑収入	145
営業外収益合計	731
営業外費用	
支払利息	2,827
持分法による投資損失	48,357
その他	28,881
営業外費用合計	80,067
経常損失(△)	△216,391
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,262
賞与引当金戻入額	6,290
その他	21
特別利益合計	17,575
特別損失	
固定資産除却損	13,175
事業撤退損	4,813
特別損失合計	17,988
税金等調整前四半期純損失(△)	△216,804
法人税、住民税及び事業税	1,570
法人税等合計	1,570
四半期純損失(△)	△218,375

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△1,133,416
減価償却費	73,254
のれん償却額	68,632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20,918
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127,219
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△245,817
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	19,342
受取利息及び受取配当金	△566
支払利息	9,986
為替差損益(△は益)	18,253
関係会社株式売却損益(△は益)	19,138
持分法による投資損益(△は益)	196,942
有形固定資産売却損益(△は益)	△14
固定資産除却損	59,572
売上債権の増減額(△は増加)	512,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	172,515
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,481
未払金の増減額(△は減少)	4,677
その他	264,352
小計	△143,623
利息及び配当金の受取額	565
利息の支払額	△11,871
法人税等の支払額	△7,177
法人税等の還付額	1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,277
有形固定資産の売却による収入	1,250
無形固定資産の取得による支出	△2,022
投資有価証券の売却による収入	19,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,453
関係会社貸付けによる支出	△428,151
保険積立金の積立による支出	△90
敷金及び保証金の差入による支出	△21,615
敷金及び保証金の回収による収入	86,133
出資金の払込による支出	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	340,200
長期借入れによる収入	214,500
長期借入金の返済による支出	△13,037
自己株式の取得による支出	△8
配当金の支払額	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,880
現金及び現金同等物の期首残高	168,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 132,039

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において1,902,158千円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失となりました。また、当第3四半期連結会計期間においても137,055千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、グループ各社の事業を抜本的に見直し、固定費削減と関係会社の整理を中心としたストラクチャリングを進めております。

当第3四半期連結会計期間における状況は次のとおりであります。

- (1) 平成21年4月度より、全従業員を対象とした給与の減額を行っております。一人当たりの減額幅は基本給の4～12%であり、これによる人件費の削減額は月額約5百万円となっております。
- (2) 関係会社につきましては、資金援助による負担を無くすため、順次、整理を進めております。貝賽業(上海)多媒体信息技术有限公司につきましては、平成21年3月末をもって事業所を閉鎖し、現在清算手続き中であり、また、株式会社ピアレックス・テクノロジーズにつきましても、現在売却交渉中であります。
- (3) 運転資金の確保につきましては、ファクタリングの利用を含む売掛債権の早期回収を引き続き行っており、また、当面の資金需要に備えて、金融機関からの新たな借入を今期中に予定しております。これらにより、資金繰り面で支障を来さないように努めております。
- (4) 販売面につきましては、今後市場の拡大が見込まれる地上デジタルチューナーを大手総合スーパーの店頭においても販売することが決定いたしました。この新規ルートによる販売を収益の向上に繋げてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び経常損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	780,297	3,538	783,836
II 連結売上高(千円)	—	—	3,542,075
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.0	0.1	22.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・中国、マレーシア
 その他の地域・・・カナダ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	4,848,578
II 売上原価	4,522,974
売上総利益	325,603
III 販売費及び一般管理費	1,944,903
営業損失	△1,619,299
IV 営業外収益	12,269
V 営業外費用	381,990
経常損失	△1,989,021
VI 特別損失	168
税金等調整前四半期純損失	△1,989,190
税金費用	6,994
少数株主損失	△49,357
四半期純損失	△1,946,827

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△1,989,190
減価償却費	105,164
持分法による投資損失	322,983
売上債権の減少額	797,843
たな卸資産の減少額	△163,503
仕入債務の減少額	△452,484
その他	△257,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,637,036
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△53,491
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△221,154
有価証券・投資有価証券の売却による収入	252,240
その他	8,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増加による収入	500,000
借入金の返済による支出	△205,530
配当金の支払による支出	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,116
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,163
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△1,393,746
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,094,479
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末 残高	700,733

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,301,112	19,729	1,320,842
II 連結売上高（千円）	—	—	4,848,578
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.8	0.4	27.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・・・・・・中国、マレーシア
 その他の地域・・・カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。